

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ティア
【英訳名】	TEAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富安 徳久
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市北区黒川本通三丁目35番地 1
【電話番号】	052-918-8254
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山本 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	5,756,963	5,981,002	1,823,300	1,891,582	7,640,000
経常利益(千円)	657,500	528,385	179,149	142,502	703,445
四半期(当期)純利益(千円)	378,695	277,449	98,744	82,012	404,722
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	580,750	580,750	580,750
発行済株式総数(株)	-	-	2,278,000	2,278,000	2,278,000
純資産額(千円)	-	-	1,773,584	2,008,682	1,799,544
総資産額(千円)	-	-	6,461,221	7,386,560	6,716,311
1株当たり純資産額(円)	-	-	778.57	881.79	789.98
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	166.24	121.80	43.35	36.00	177.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	30
自己資本比率(%)	-	-	27.4	27.2	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	613,887	389,762	-	-	860,436
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	514,055	907,074	-	-	710,848
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,262	395,119	-	-	16,207
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,044,520	1,062,554	1,184,747
従業員数(人)	-	-	214	241	217

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	241(54)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートを除く)は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において27名増加しましたのは、業容拡大に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
葬祭事業	1,856,843	103.1
フランチャイズ事業	34,738	155.8
合計(千円)	1,891,582	103.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引はありません。

4. フランチャイズ事業におきましては、当第3四半期会計期間中に新規契約2店舗が開業いたしました。

(4) 葬儀請負の状況

当第3四半期会計期間の地域別葬儀請負施行件数の状況は、次のとおりであります。

地域	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		
	会館数	施行件数(件)	前年同四半期比(%)
名古屋市内	18	995	104.6
愛知県内 (名古屋市内を含まず)	10	398	98.5
愛知県外	1	43	95.6
合計	29	1,436	102.6

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や、その後の電力不足等により経済活動は混乱し、厳しい環境となりました。また、生産活動の改善や供給網の復旧等を背景に、景気は緩やかに回復するとの見方はあるものの、電力供給抑制の長期化により経済活動が制約されるといった、不確実性を拭い去ることはできません。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は今後30年間にわたり年々逡増すると推計されており、業界全体における売上高、取扱件数は増加傾向で推移しております。一方、核家族化や高齢化等を背景に葬儀規模は縮小傾向にあり、これにより1件当たりの葬儀単価は逡減しております。また、異業種からの参入や同業種の新規出店等も活発化していることから、今後も競合環境が続くものと予想されます。

当社は、このような状況下、不断に価格体系の明確化に努め、顧客満足度の向上を目指した社員教育に基づく、質の高い葬儀サービスの提供を目指してまいりました。こうした経営理念の発露といたしまして、名古屋市内を中心に愛知県内で28店舗の他、大阪府門真市に1店舗を直営店として運営するなど、さらなる営業基盤の拡充に努めております。

当第3四半期会計期間におきましては、引き続き新店舗を開設し、葬儀サービスの拡充に努めるとともに、既存店舗のサービスレベルの増強や合理化を目的とした設備投資を実施いたしました。新店舗につきましては、愛知県豊橋市に葬儀会館「ティア豊橋西」を直営店として開設し、平成23年4月8日より営業を開始しております。

この結果、当第3四半期会計期間の葬儀請負施行件数は1,436件（前年同期比2.6%増）、売上高は18億91百万円（同3.7%増）となりました。一方、経費面におきましては、店舗運営を充実させるための人件費等の増加に加え、新規出店に伴う費用を計上したため、販管費率が前年同期に比べ1.6%ポイント増加いたしました。これにより、営業利益は1億59百万円（同18.9%減）、経常利益では1億42百万円（同20.5%減）、四半期純利益は82百万円（同16.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (a) 葬祭事業

当第3四半期会計期間も引き続き「ティアの会」入会キャンペーンや葬祭見学会・人形供養祭等のイベントを定期的開催し、さらに、既存会員への働きかけや提携団体・企業に向けての営業等にも積極的に取り組み、会員数拡大に注力いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間は会員数の増加が葬儀施行件数に寄与し、売上高は18億56百万円（同3.1%増）、営業利益は2億74百万円となりました。

##### (b) フランチャイズ事業

当第3四半期会計期間におけるFC店の新規出店は2店舗（既存クライアント1店舗、新規クライアント1店舗）でした。また新規フランチャイズ契約を1件締結し、これに伴う加盟金等が計上されたため、売上高は34百万円（同55.8%増）、営業利益は9百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べて1億31百万円減少し、10億62百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、営業活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益が1億42百万円であったものの、法人税等の支払額が1億50百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、投資活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期比41.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出87百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において、財務活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期比82.3%減）となりました。これは短期借入れによる収入2億30百万円、長期借入れによる収入2億円があったものの、長期借入金の返済による支出が3億10百万円や短期借入金の返済による支出が1億51百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,100,000
計	9,100,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,278,000	2,278,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,278,000	2,278,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	2,278,000	-	580,750	-	214,250

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,277,700	22,777	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,278,000	-	-
総株主の議決権	-	22,777	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,130	2,180	2,090	1,969	1,900	1,686	1,520	1,430	1,450
最低(円)	2,020	2,030	1,801	1,900	1,557	1,160	1,320	1,290	1,390

(注)最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,062,554	1,184,747
売掛金	102,933	107,678
商品	12,647	11,320
その他	164,475	174,529
貸倒引当金	3,463	2,487
流動資産合計	1,339,147	1,475,787
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,919,336	2,524,742
土地	1,285,818	945,605
その他(純額)	512,253	453,267
有形固定資産合計	4,717,408	3,923,614
無形固定資産	206,971	246,094
投資その他の資産		
差入保証金	906,994	895,900
その他	216,038	174,914
投資その他の資産合計	1,123,032	1,070,815
固定資産合計	6,047,412	5,240,523
資産合計	7,386,560	6,716,311
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,961	283,767
短期借入金	191,667	56,668
1年内返済予定の長期借入金	1,182,664	1,155,658
未払法人税等	71,840	201,142
賞与引当金	36,905	62,538
役員賞与引当金	-	10,580
その他	326,475	327,029
流動負債合計	2,083,513	2,097,382
固定負債		
長期借入金	2,982,265	2,650,646
資産除去債務	134,136	-
その他	177,962	168,737
固定負債合計	3,294,364	2,819,383
負債合計	5,377,877	4,916,766

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金	214,250	214,250
利益剰余金	1,213,751	1,004,640
自己株式	75	44
株主資本合計	2,008,675	1,799,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	51
評価・換算差額等合計	7	51
純資産合計	2,008,682	1,799,544
負債純資産合計	7,386,560	6,716,311

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,756,963	5,981,002
売上原価	3,890,757	4,061,636
売上総利益	1,866,206	1,919,365
販売費及び一般管理費	1,157,162	1,337,155
営業利益	709,043	582,210
営業外収益		
受取利息	4,641	4,629
受取保険金	2,140	-
受取供花搬入料	2,452	-
その他	4,378	10,268
営業外収益合計	13,613	14,897
営業外費用		
支払利息	58,151	64,753
その他	7,004	3,968
営業外費用合計	65,155	68,722
経常利益	657,500	528,385
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	2,192
特別利益合計	-	2,192
特別損失		
固定資産除売却損	615	523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,644
特別損失合計	615	51,168
税引前四半期純利益	656,885	479,409
法人税、住民税及び事業税	268,535	218,376
法人税等調整額	9,654	16,416
法人税等合計	278,189	201,959
四半期純利益	378,695	277,449

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,823,300	1,891,582
売上原価	1,244,440	1,304,876
売上総利益	578,859	586,705
販売費及び一般管理費	381,986	427,049
営業利益	196,873	159,655
営業外収益		
受取利息	1,521	1,546
受取供花搬入料	792	-
その他	1,593	3,412
営業外収益合計	3,908	4,959
営業外費用		
支払利息	19,061	21,044
その他	2,571	1,068
営業外費用合計	21,632	22,112
経常利益	179,149	142,502
特別利益		
貸倒引当金戻入額	303	-
特別利益合計	303	-
特別損失		
固定資産除売却損	116	226
特別損失合計	116	226
税引前四半期純利益	179,336	142,275
法人税、住民税及び事業税	67,803	35,606
法人税等調整額	12,788	24,656
法人税等合計	80,592	60,262
四半期純利益	98,744	82,012

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	656,885	479,409
減価償却費	224,173	263,078
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	50,644
賞与引当金の増減額(は減少)	27,612	25,632
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,580
受取利息及び受取配当金	4,653	4,641
支払利息	58,151	64,753
売上債権の増減額(は増加)	14,488	4,744
たな卸資産の増減額(は増加)	5,465	839
貸倒引当金の増減額(は減少)	620	976
仕入債務の増減額(は減少)	36,356	9,805
その他	38,454	14,195
小計	914,489	797,911
利息及び配当金の受取額	87	54
利息の支払額	57,886	64,995
法人税等の支払額	242,803	343,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,887	389,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	502,601	889,958
無形固定資産の取得による支出	10,109	5,098
差入保証金の差入による支出	22,274	65,186
差入保証金の回収による収入	25,045	58,678
その他	4,115	5,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	514,055	907,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	370,000	570,000
短期借入金の返済による支出	228,333	435,001
長期借入れによる収入	800,000	1,415,000
長期借入金の返済による支出	931,751	1,056,375
リース債務の返済による支出	23,636	26,461
割賦債務の返済による支出	3,809	3,920
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	56,732	68,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,262	395,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,569	122,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,950	1,184,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,044,520	1,062,554

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は5,642千円、税引前四半期純利益は56,286千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は123,962千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間における「受取保険金」の金額は263千円であります。</p> <p>前第3四半期累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取供花搬入料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間における「受取供花搬入料」の金額は2,327千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「受取供花搬入料」は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間における「受取供花搬入料」の金額は690千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。



【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,455,796千円です。</p> <p>2 保証債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 保井 正純 154,770千円 なお、上記保証については、故保井一好氏を被相続人とする相続人代表として、地主の所有する土地及び当社の所有する建物112,581千円が担保に供されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,204,013千円です。</p> <p>2 保証債務 当社の所有する建物の地主について、金融機関からの借入れに対して債務保証を行っております。 保井 正純 166,883千円 なお、上記保証については、故保井一好氏を被相続人とする相続人代表として、地主の所有する土地及び当社の所有する建物111,309千円が担保に供されております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 756千円 給与手当 439,137千円 賞与引当金繰入額 20,021千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,021千円 給与手当 468,256千円 賞与引当金繰入額 21,328千円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 66,747千円 給与手当 152,253千円 賞与引当金繰入額 20,021千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,760千円 給料手当 161,891千円 賞与引当金繰入額 21,328千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 2,278,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 41株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	68,339千円	30円	平成22年 9月30日	平成22年 12月7日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第3四半期累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前事業年度末残高(注)	123,962千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	8,477千円
その他増減額(は減少)	1,696千円
当第3四半期会計期間末残高	134,136千円

(注)第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、葬儀請負を中心とした葬祭事業と、当社のこれまでのノウハウを生かした葬儀会館運営のフランチャイズ事業を行っております。

したがって、「葬祭事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,875,796	105,206	5,981,002
計	5,875,796	105,206	5,981,002
セグメント利益	939,577	23,330	962,908

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	葬祭事業	フランチャイズ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,856,843	34,738	1,891,582
計	1,856,843	34,738	1,891,582
セグメント利益	274,411	9,308	283,719

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	962,908
全社費用(注)	380,698
四半期損益計算書の営業利益	582,210

当第3四半期会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,719
全社費用(注)	124,064
四半期損益計算書の営業利益	159,655

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 881.79円	1株当たり純資産額 789.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 166.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 121.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	378,695	277,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	378,695	277,449
期中平均株式数(株)	2,278,000	2,277,959

前第3半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 43.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	98,744	82,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,744	82,012
期中平均株式数(株)	2,278,000	2,277,959

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社ティア  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 5日

株式会社ティア  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水野 信勝

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西原 浩文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティアの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティアの平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。